



平成28年2月5日

各位

会社名 株式会社 博報堂DYホールディングス
代表者名 代表取締役社長 戸田 裕一
(コード番号 2433 東証第一部)
問合せ先 I R 部長 八木 聡
(TEL 03-6441-9033)

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました平成28年3月期 第3四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

記

1. 連結損益計算書 要約(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第3四半期(実績)	平成28年3月期 第3四半期(実績)	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	823,134	871,548	48,413	5.9%
売上総利益	148,892	165,683	16,791	11.3%
(売上総利益率)	(18.1%)	(19.0%)	(+0.9%)	
販売管理費	122,542	134,729	12,187	9.9%
営業利益	26,349	30,954	4,604	17.5%
(オ ^ホ レーティング・マージン)	(17.7%)	(18.7%)	(+1.0%)	
営業外損益	1,647	1,973	325	
経常利益	27,997	32,927	4,930	17.6%
特別損益	1,265	△512	△1,778	
税引前利益	29,262	32,414	3,152	10.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,763	18,896	3,132	19.9%

(オ^ホレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日~平成27年12月31日、以下「当第3四半期」)における日本経済は、中国経済の成長鈍化に伴う輸出・生産の低迷に加え、消費マインドの回復も足踏み状態が継続するなど、弱含みの展開となりました。しかしながら、雇用・所得環境は着実に改善しており、緩やかな回復基調が継続しております。一方、国内広告市場(注1)については、第1四半期、第2四半期ともに前年同期を2%程度上回り、11月までの累計でも、前年同期を3%程度上回っており、着実な市場の伸長が見られました。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は8,715億48百万円と前年同期比5.9%の増収となりました。

当第3四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、上期は前年同期を下回ったものの、第3四半期に入りテレビを中心に増加に転じました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を若干下回る水準まで回復しました。一方、4マスメディア以外では、インターネットメディアを中心に好調に推移し、

4 マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としては、「流通・小売業」「情報・通信」「外食・各種サービス」、一方、主な減少業種としては、「自動車・関連品」「家電・AV機器」「飲料・嗜好品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、新規連結子会社の取込みおよび当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より167億91百万円増加し、1,656億83百万円(同11.3%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、中期経営計画に沿ったM&Aなどによる体制強化および戦略的な費用投下を進めつつ、販管費コントロールを継続し、費用の増加を抑制した結果、9.9%増加で売上総利益の伸びを下回り、その結果、営業利益は過去最高益の309億54百万円(同17.5%増加)、経常利益は329億27百万円(同17.6%増加)と、いずれも大幅な増益となりました。

これに特別利益の10億10百万円及び特別損失の15億22百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は324億14百万円(同10.8%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は188億96百万円(同19.9%増加)となりました。

(注1) 「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約 (平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	平成27年3月末		平成27年12月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	473,844	74.8%	455,349	71.6%	△ 18,494	-3.9%
固定資産	160,059	25.2%	180,909	28.4%	20,849	13.0%
資産合計	633,904	100.0%	636,259	100.0%	2,355	0.4%
流動負債	321,299	50.7%	312,560	49.1%	△ 8,739	-2.7%
固定負債	29,875	4.7%	30,763	4.9%	888	3.0%
負債合計	351,175	55.4%	343,323	54.0%	△ 7,851	-2.2%
株主資本	224,550	35.5%	236,172	37.1%	11,621	5.2%
その他の包括利益累計額	39,026	6.1%	36,046	5.7%	△ 2,979	-7.6%
新株予約権	197	0.0%	225	0.0%	27	13.8%
非支配株主持分	18,954	3.0%	20,491	3.2%	1,536	8.1%
純資産合計	282,729	44.6%	292,935	46.0%	10,206	3.6%
負債純資産合計	633,904	100.0%	636,259	100.0%	2,355	0.4%

3. 通期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

今回、第3四半期実績及び足もとの状況を踏まえ、通期の連結業績見通しにつきまして見直しを行いました。

その結果、例年同様、3月の動向に不透明感はあるものの、好調な10～12月期の実績に加え、第4四半期も堅調に推移すると思われることから、通期の売上高ならびに各利益見通しを上方修正しております。

売上高については、上期実績が期初の見通しを下回ったものの、10～12月期において大幅に前年同期を上回ったため、通期の売上高は期初見通しを若干上回る見通しです。また、M&Aの影響だけでなく、グループ各社の収益性向上の取り組みの結果、売上総利益率が向上し、また、販管費コントロールも継続的に行われていることから、営業利益、経常利益、当期純利益ともに5月公表時の見通しを上回る見込みです。

（単位：百万円）

	通期				（参考）		
	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 見通し	前年同期比		5月12日発表の 通期見通し	修正額	修正(%)
			増減額	(%)			
売上高	1,131,064	1,198,000	66,935	5.9%	1,194,000	4,000	0.3%
営業利益	36,821	41,500	4,678	12.7%	38,800	2,700	7.0%
経常利益	38,904	43,900	4,995	12.8%	40,300	3,600	8.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,879	21,900	2,020	10.2%	20,900	1,000	4.8%
(オ ^h レ ^h イ ^h グ・マ ^h ジ ^h ン)	(17.9%)	(18.2%)	(+0.3%)		(17.8%)		

(オ^hレ^hイ^hグ・マ^hジ^hン) = 営業利益/売上総利益

(注) 業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上